

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月6日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高波 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	3,506,699	3,002,638	17,424,279
経常利益又は経常損失 () (千円)	725	468	1,249,542
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	29,959	29,120	695,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,744	105,240	1,020,148
純資産額 (千円)	10,072,725	10,802,932	11,180,239
総資産額 (千円)	15,342,872	16,761,208	17,277,448
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.47	3.38	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.72	63.39	63.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着による企業収益の拡大や、雇用情勢の改善、株高を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、円安進行による輸入コストの上昇や、海外景気の下振れリスクなどの懸念要因もあり、先行き不透明さは残る状況となっています。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行が進んでいます。また、政府による医療費抑制策の強化により、ジェネリック医薬品の利用促進の動きが加速するなど、国内においてもジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいます。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、売上高30億2百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失24百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）、経常損失0.4百万円（前年同四半期は0.7百万円の経常損失）、四半期純損失29百万円（前年同四半期は29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により、国内医薬向けの受注高は引続き好調に推移したものの、装置の大型化などによる納期の長期化などにより、国内部門は減収、減益となりました。また、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、海外マーケットへの積極的な事業展開により増収となりましたが、固定費のリカバリーはできなかったものの、損失額は減少となりました。

この結果、売上高は18億26百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は47百万円の営業利益）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、医薬品添加剤、食品品質保持剤は堅調に推移しましたが、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響を受け、売上高は減少となりました。一方で、稼働率アップと原価低減などを推し進めた結果、営業利益は微増となりました。

この結果、売上高は11億76百万円（前年同期比31.3%減）、営業利益は81百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し、167億61百万円となりました。増減の主な要因は、仕掛品が6億10百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が9億97百万円、現金及び預金が1億88百万円減少したためであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の総負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、59億58百万円となりました。増減の主な要因は、前受金が4億98百万円増加したものの、未払法人税等が2億65百万円、電子記録債務が2億20百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、108億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,619,700	86,197	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,197	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業株	東京都新宿区大久保1-3-21	577,700	-	577,700	6.28
計	-	577,700	-	577,700	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870,566	4,682,307
受取手形及び売掛金	5,266,889	4,269,264
電子記録債権	5,578	39,231
商品及び製品	296,478	363,763
仕掛品	931,971	1,542,586
原材料及び貯蔵品	543,437	552,434
前払費用	120,830	116,480
繰延税金資産	256,424	272,408
その他	527,353	522,740
貸倒引当金	37,370	37,252
流動資産合計	12,782,160	12,323,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,084,608	1,279,613
土地	1,330,712	1,330,641
その他(純額)	988,415	738,526
有形固定資産合計	3,403,736	3,348,781
無形固定資産	146,911	140,060
投資その他の資産		
繰延税金資産	137,768	130,495
その他	812,272	823,307
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	944,640	948,402
固定資産合計	4,495,288	4,437,244
資産合計	17,277,448	16,761,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833,333	1,803,049
電子記録債務	953,608	733,371
未払法人税等	332,544	67,432
前受金	1,242,586	1,741,264
賞与引当金	233,683	270,832
役員賞与引当金	59,000	26,250
その他	772,480	661,600
流動負債合計	5,427,236	5,303,802
固定負債		
退職給付に係る負債	187,425	185,854
負ののれん	18,862	16,913
資産除去債務	15,555	15,633
その他	448,129	436,071
固定負債合計	669,973	654,473
負債合計	6,097,209	5,958,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,280,522
利益剰余金	8,816,001	8,525,430
自己株式	201,313	201,313
株主資本合計	10,930,810	10,640,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,183	46,570
為替換算調整勘定	34,187	50,322
退職給付に係る調整累計額	11,208	11,441
その他の包括利益累計額合計	57,162	15,194
少数株主持分	192,266	177,887
純資産合計	11,180,239	10,802,932
負債純資産合計	17,277,448	16,761,208

〔 2 〕 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	3,506,699	3,002,638
売上原価	2,454,079	1,976,563
売上総利益	1,052,620	1,026,074
販売費及び一般管理費	1,073,496	1,050,574
営業損失 ()	20,876	24,500
営業外収益		
受取利息	252	407
受取技術料	3,266	2,133
保険解約返戻金	12,818	-
負ののれん償却額	1,948	1,948
為替差益	-	12,837
その他	6,112	7,725
営業外収益合計	24,398	25,052
営業外費用		
支払利息	1,290	999
為替差損	593	-
貸倒引当金繰入額	1,400	-
その他	963	20
営業外費用合計	4,247	1,020
経常損失 ()	725	468
特別損失		
固定資産売却損	375	-
固定資産除却損	35	3,236
ゴルフ会員権評価損	450	-
特別損失合計	860	3,236
税金等調整前四半期純損失 ()	1,586	3,704
法人税等	30,662	28,549
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	32,249	32,254
少数株主損失 ()	2,290	3,134
四半期純損失 ()	29,959	29,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,249	32,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,659	12,387
為替換算調整勘定	62,835	85,139
退職給付に係る調整額	-	233
その他の包括利益合計	66,495	72,985
四半期包括利益	98,744	105,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,834	101,477
少数株主に係る四半期包括利益	5,909	3,762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間よりFREUND INTERNATIONAL,LTD.は、FREUND-VECTOR CORPORATIONを存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,112千円増加し、利益剰余金が2,782千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	30,359千円	84,383千円
電子記録債権	-	3,245
支払手形	56,640	54,472
電子記録債務	147,516	124,908

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	79,070千円	79,876千円
負ののれんの償却額	1,948	1,948

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	215,557	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	30	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,794,953	1,711,745	3,506,699	-	3,506,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,794,953	1,711,745	3,506,699	-	3,506,699
セグメント利益又は損失()	47,666	80,983	128,650	149,526	20,876

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 149,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	計
3,102,465	195,594	52,395	156,244	3,506,699

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,826,072	1,176,565	3,002,638	-	3,002,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,826,072	1,176,565	3,002,638	-	3,002,638
セグメント利益又は損失()	9,377	81,899	72,521	97,022	24,500

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 97,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
2,364,438	194,486	112,640	235,098	95,973	3,002,638

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「中南米」および「その他」に分割しております。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 中南米.....ブラジル等

(3) 欧州フランス、英国等

(4) その他.....アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円47銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	29,959	29,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	29,959	29,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月6日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。